

平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月29日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

定時株主総会開催予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 平成30年8月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	43,285	0.3	2,271	16.5	3,065	12.0	2,007	14.5
29年5月期	43,407	1.4	1,949	6.2	2,736	9.6	1,752	0.5

(注) 包括利益 30年5月期 2,053百万円 (13.7%) 29年5月期 1,805百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	239.22		5.8	7.4	5.2
29年5月期	205.57		5.2	6.6	4.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	42,029	35,528	84.4	4,248.19
29年5月期	40,505	34,118	84.1	4,052.75

(参考) 自己資本 30年5月期 35,486百万円 29年5月期 34,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	2,316	50	754	20,682
29年5月期	2,400	107	3,782	19,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		27.00		27.00	54.00	454	26.3	1.3
30年5月期		27.00		27.00	54.00	452	22.6	1.3
31年5月期(予想)		27.00		27.00	54.00		22.4	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年5月21日～平成31年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.5	2,285	0.4	3,080	0.5	2,010	0.1	240.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期	11,405,400 株	29年5月期	11,405,400 株
30年5月期	3,052,025 株	29年5月期	2,996,325 株
30年5月期	8,391,179 株	29年5月期	8,527,140 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、いまだに個人消費の伸びは低く、米国を主体とする諸外国の金利政策や貿易政策などの懸念材料もあり、不透明な状況が続きました。

当社グループが関わる電気設備資材業界におきましては、新築住宅着工戸数は、94万戸（2.8%減）となっております。LED照明の販売価格下落が続き、太陽光を含めたオール電化関連需要も回復は見られませんでした。また、建築業界における人件費高騰などの影響で、納入資材に対する価格低下圧力が一層強まっており、異業種も含めて、他社との競争が更に激化しております。

このような状況の中で、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先の当社シェアの拡大など、営業基盤の強化を図るとともに、本社仕入部門と営業所の連携による受注の確保、粗利率の改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は432億8千5百万円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益は30億6千5百万円（前連結会計年度比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億7百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

次期につきましては、米朝関係を始めとして、海外の動向がより不透明感を増すことが予想されます。また、国内においては、全体として緩やかな回復基調が続くものの、新築住宅着工戸数の減少や、個人消費回復も鈍いまま推移するなど、更なる競争の激化と合わせて、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような情勢の中、当社グループは、営業所人員の増強など、営業戦力の効果的な配置により、営業体制を強化するとともに、今後も増加が見込まれるリフォーム市場、リニューアル市場の需要を取り込んでまいります。

また、働き方改革にも継続して取り組むことにより、働きやすい職場作りを実現し、優秀な人材確保にも繋げてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高435億円、営業利益22億8千5百万円、経常利益30億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億1千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、289億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億4千8百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の14億8千1百万円増加、売上債権の9千3百万円増加などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、130億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億2千4百万円減少しました。これは主に、減価償却などによる有形固定資産の1億2千2百万円減少、無形固定資産の3千5百万円減少、投資その他の資産の3千4百万円増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4千3百万円増加しました。これは主に、買掛金の3千6百万円減少、短期借入金の1億1千万円減少、未払法人税等の1億7千6百万円増加などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7千万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の1千9百万円増加、役員退職慰勞引当金の4千9百万円増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、355億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億9百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の15億5千3百万円増加、自己株式の取得による1億8千9百万円減少などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が30億6千3百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは23億1千6百万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで5千万円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで7億5千4百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて15億1千2百万円増加して、206億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億1千6百万円（前年対比3.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億6千3百万円、減価償却費2億5千9百万円、売上債権の減少9千3百万円、棚卸資産の減少3千8百万円等の増加の一方、仕入債務の3千6百万円減少、法人税等の支払額9億7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千万円（前年連結会計年度は1億7百万円獲得）となりました。これは主に、定期預金の純減額3千1百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出8千7百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億5千4百万円（前年対比80.1%減少）となりました。これは、短期借入金の純減額1億1千万円、自己株式の取得による支払い1億9千万円、配当金の支払い4億5千3百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率	79.6%	79.2%	84.1%	84.4%
時価ベースの自己資本比率	56.5%	44.0%	51.9%	80.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.32倍	1.23倍	0.13倍	0.09倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	509.5倍	1,055.7倍	3,423.1倍	95,608.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成29年5月期は、中間期に普通配当27円、期末に普通配当27円、年間合計54円の配当を実施、平成30年5月期は、中間期に普通配当27円、期末に普通配当27円、年間合計54円の配当を予定しております。

次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

なお、自己株式の取得も株主への利益還元策との考えから、平成29年5月期には、8億2千7百万円、平成30年5月期には、1億8千9百万円の取得を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電や省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(債権管理について)

当社グループの販売先は、25,000社弱に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成30年5月期において、22.8%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、平成30年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成30年5月期末現在において、4ヶ所の営業所及び3ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成30年5月20日現在、当社及び子会社5社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

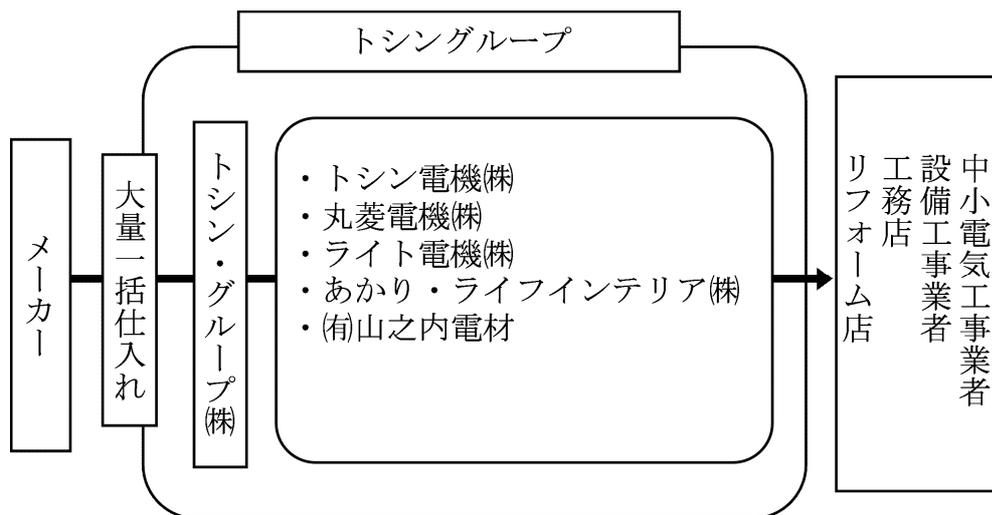
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、丸菱電機株式会社、ライト電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

このうち、丸菱電機株式会社とライト電機株式会社の顧客は、比較的規模の大きい工事業者となっております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、工務店や大手ハウスメーカーを主たる顧客として、照明器具類の他、カーテンなどのインテリア類を販売しております。

当社グループを事業統計図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,329,825	20,811,026
受取手形及び売掛金	7,000,392	7,093,534
商品	723,012	761,511
繰延税金資産	97,743	122,062
その他	136,373	150,363
貸倒引当金	△6,392	△9,095
流動資産合計	27,280,953	28,929,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,861,654	3,863,354
減価償却累計額	△2,019,199	△2,118,215
建物及び構築物(純額)	1,842,454	1,745,139
車両運搬具	562,477	564,611
減価償却累計額	△402,997	△419,789
車両運搬具(純額)	159,480	144,822
土地	7,995,293	7,995,293
その他	1,325,081	1,325,033
減価償却累計額	△1,198,232	△1,209,191
その他(純額)	126,849	115,842
有形固定資産合計	10,124,078	10,001,096
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	102,561	67,186
その他	36,935	36,802
無形固定資産合計	543,924	508,416
投資その他の資産		
投資有価証券	461,151	488,788
出資金	1,440	1,440
敷金及び保証金	1,380,241	1,383,195
繰延税金資産	580,999	593,713
その他	161,500	152,499
貸倒引当金	△29,250	△29,236
投資その他の資産合計	2,556,081	2,590,399
固定資産合計	13,224,084	13,099,912
資産合計	40,505,037	42,029,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,705,604	2,669,339
短期借入金	310,000	200,000
未払法人税等	471,099	647,983
賞与引当金	214,000	209,000
未払金	393,063	404,281
その他	320,593	327,400
流動負債合計	4,414,361	4,458,004
固定負債		
役員退職慰労引当金	916,139	965,213
退職給付に係る負債	983,845	1,003,641
その他	72,225	74,025
固定負債合計	1,972,209	2,042,879
負債合計	6,386,570	6,500,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	38,088,581	39,642,306
自己株式	△6,522,631	△6,712,499
株主資本合計	33,945,581	35,309,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,397	156,571
退職給付に係る調整累計額	△3,033	20,731
その他の包括利益累計額合計	134,363	177,303
非支配株主持分	38,521	41,691
純資産合計	34,118,467	35,528,433
負債純資産合計	40,505,037	42,029,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
売上高	43,407,973	43,285,498
売上原価	34,519,735	34,214,174
売上総利益	8,888,237	9,071,324
販売費及び一般管理費	6,938,484	6,800,018
営業利益	1,949,753	2,271,306
営業外収益		
受取利息	25,318	21,221
受取配当金	11,203	12,226
受取会費	699,547	716,240
その他	54,396	44,921
営業外収益合計	790,466	794,609
営業外費用		
支払利息	778	24
支払手数料	742	585
その他	2,233	27
営業外費用合計	3,754	637
経常利益	2,736,464	3,065,278
特別利益		
固定資産売却益	56,600	1,113
特別利益合計	56,600	1,113
特別損失		
固定資産売却損	20,436	2,304
固定資産除却損	15,089	1,033
特別損失合計	35,526	3,338
税金等調整前当期純利益	2,757,539	3,063,053
法人税、住民税及び事業税	971,017	1,110,558
法人税等調整額	31,298	△58,025
法人税等合計	1,002,315	1,052,533
当期純利益	1,755,223	2,010,520
非支配株主に帰属する当期純利益	2,225	3,169
親会社株主に帰属する当期純利益	1,752,998	2,007,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
当期純利益	1,755,223	2,010,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,152	19,174
退職給付に係る調整額	5,261	23,765
その他の包括利益合計	50,414	42,939
包括利益	1,805,638	2,053,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,803,412	2,050,290
非支配株主に係る包括利益	2,225	3,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	36,809,385	△5,695,199	33,493,818
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△473,802	—	△473,802
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,752,998	—	1,752,998
自己株式の取得	—	—	—	△827,432	△827,432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,279,195	△827,432	451,763
当期末残高	865,000	1,514,631	38,088,581	△6,522,631	33,945,581

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,245	△8,295	83,949	36,296	33,614,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△473,802
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,752,998
自己株式の取得	—	—	—	—	△827,432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,152	5,261	50,414	2,225	52,639
当期変動額合計	45,152	5,261	50,414	2,225	504,403
当期末残高	137,397	△3,033	134,363	38,521	34,118,467

当連結会計年度(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	38,088,581	△6,522,631	33,945,581
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△453,625	—	△453,625
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,007,350	—	2,007,350
自己株式の取得	—	—	—	△189,868	△189,868
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,553,725	△189,868	1,363,857
当期末残高	865,000	1,514,631	39,642,306	△6,712,499	35,309,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137,397	△3,033	134,363	38,521	34,118,467
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△453,625
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,007,350
自己株式の取得	—	—	—	—	△189,868
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,174	23,765	42,939	3,169	46,108
当期変動額合計	19,174	23,765	42,939	3,169	1,409,965
当期末残高	156,571	20,731	177,303	41,691	35,528,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,757,539	3,063,053
減価償却費	317,910	259,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,595	56,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,114	49,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	△5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122	2,688
受取利息及び受取配当金	△36,522	△33,448
支払利息	778	24
固定資産売却益	△56,600	△1,113
固定資産売却損	20,436	2,304
固定資産除却損	15,089	1,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,722	△93,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342,561	△38,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,764	△36,265
差入営業保証金の増加額	△3,281	△3,348
未払金の増減額 (△は減少)	△5,764	194
未払費用の増減額 (△は減少)	3,260	△1,411
その他	75,763	△31,096
小計	3,440,544	3,190,817
利息及び配当金の受取額	36,217	33,208
利息の支払額	△701	△22
法人税等の支払額	△1,075,148	△907,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400,912	2,316,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	81,386	31,290
有価証券の取得による支出	△5,394	—
有形固定資産の取得による支出	△265,508	△87,593
有形固定資産の売却による収入	277,643	4,030
有形固定資産の除却による支出	△10,422	—
無形固定資産の取得による支出	△700	△6,608
敷金及び保証金の差入による支出	△445	△82
敷金及び保証金の回収による収入	29,614	477
その他	1,326	8,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,499	△50,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,480,000	△110,000
自己株式の取得による支出	△828,175	△190,481
配当金の支払額	△473,953	△453,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782,128	△754,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,273,716	1,512,491
現金及び現金同等物の期首残高	20,444,033	19,170,316
現金及び現金同等物の期末残高	19,170,316	20,682,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・トシン電機(株)
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・(有)山之内電材

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

 商品

 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以後取得した建物附属設備と構築物については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3～47年

 車両運搬具 2～6年

 その他 2～20年

② 無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,382,376
電線、配管材類	9,597,985
配・分電盤類	3,871,064
空調機器	7,368,278
換気扇	1,760,901
建材類	3,141,196
通信・情報機器類	2,593,463
その他	4,692,706
合 計	43,407,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	9,980,722
電線、配管材類	10,073,585
配・分電盤類	3,791,258
空調機器	7,456,560
換気扇	1,665,441
建材類	3,019,129
通信・情報機器類	2,656,732
その他	4,642,068
合 計	43,285,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり純資産額	4,052.75円	4,248.19円
1株当たり当期純利益金額	205.57円	239.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	34,118,467	35,528,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,521	41,691
(うち 非支配株主持分(千円))	(38,521)	(41,691)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,079,945	35,486,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,409,075	8,353,375

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,752,998	2,007,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,752,998	2,007,350
期中平均株式数(株)	8,527,140	8,391,179

(重要な後発事象)

- 取締役の異動(平成30年6月1日付)
 - 代表取締役会長に就任 加藤光男 (前 代表取締役社長)
 - 代表取締役社長に就任 加藤光昭 (前 代表取締役副社長)
- その他の取締役の異動
 - ①退任取締役(平成30年6月12日付)
 - 取締役 丸山勝美 (辞任による退任)
 - ②新任取締役候補(平成30年8月3日付け予定)
 - 取締役 多嶋大輔